改正

平成22年3月31日告示第40号

平成26年3月31日

平成27年12月28日告示第133号

令和4年5月1日告示第65号

筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、町民と行政との協働によるまちづくりを進めることを目的に、自主的・自発的に地域の特性を生かしたまちづくり活動事業に取り組む団体に対して、予算の範囲において助成金を交付することについて、筑前町補助金等交付条例（平成17年筑前町条例第47号。以下「条例」という。）及び筑前町補助金等交付条例施行規則（平成17年筑前町規則第40号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定める。

(事業の主体)

第2条 この告示による助成の対象となる事業主体は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 筑前町行政事務委嘱に関する規則（平成17年筑前町規則第7号）第4条に規定する行政区
- (2) 町内に住所を有する団体
- (3) その他町長が適当と認める団体

(対象事業)

第3条 この告示による助成金の対象となる事業は、事業にかかる交付対象経費が12万5千円以上の事業で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 地域の特色をいかし、その魅力向上を図るもの
- (2) 地域コミュニティの活性化を図るもの
- (3) 地域の課題の解決を図るもの
- (4) その他町長が適当と認めるもの

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業については、助成金の対象としない。

- (1) 他の助成制度による助成を受けているもの
- (2) 政治活動、宗教活動又は営利を目的とするもの
- (3) 事業の内容が、法令又は本町の各種計画等に反するもの
- (4) 行政区等で例年おこなう祭りや運動会など新規性がないもの
- (5) 本町が制定している補助金等制度に該当するもの
- (6) その他町長が適当でないと認めるもの

3 助成金の対象となる事業の実施期間は、36か月を限度とする。

(助成金の交付対象経費)

第4条 助成金の交付対象経費は、前条に掲げる対象事業の実施に要する経費のうち、別表に定めるものとする。ただし、別表に定めていない経費で、町長が特に必要と認める場合はこの限りでない。

(助成対象事業の公募)

第5条 町長は、助成対象事業を期間を定めて募集するものとする。

2 町長は、助成対象事業の募集にあたり、募集要項を定めて公表するものとする。

3 前項の募集要項には、助成対象事業の審査方法及び基準を記載するものとする。

(助成金の額及び交付回数限度)

第6条 助成金の額は、一つの事業につき、対象経費の5分の4以内とし、100万円を上限とする。この場合において、一つの事業が複数年度にまたがって実施される場合も同様とする。

2 前項の規定による助成金の額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。

3 助成金の交付回数限度は、次の各号に掲げる事業の区分について、当該各号に定めるところによる。

(1) 単年度で終了する事業 当該年度に1回

(2) 複数年度にまたがる事業 事業が実施される年度につき1回、最大4回

(助成金の交付申請)

第7条 助成金の交付を受けようとする団体の代表者(以下「申請者」という。)は、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金交付申請書(様式第1号)を町長へ提出しなければならない。

2 この告示による助成金の交付を受けた団体は、当該交付を受けた年度の翌年度から起算して3年間は、交付申請をすることができないものとする。

(審査会の設置)

第8条 町長は、前条の申請書の提出があったときは、事業を審査・評価などするため、筑前町みんなで創る郷づくり事業審査会(以下「審査会」という。)を設置するものとする。

(審査会の所掌事項)

第9条 審査会は、次の事項を行うものとする。

(1) 助成金の交付の適否及び助成対象経費等の審査

(2) 事業完了後の評価

(3) 今後のまちづくり活動のあり方の検討

(組織及び委員の任期)

第10条 審査会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、識見を有する者の内から町長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第11条 審査会に会長及び副会長を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、審査会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第12条 審査会の会議は、会長が招集し、議長となる。

(庶務)

第13条 審査会の庶務は、企画課において処理する。

(助成金の交付決定及び通知)

第14条 町長は、審査会の意見を受けて、助成金の交付を決定したときは、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金交付決定通知書(様式第2号)により申請者に通知し、又は助成事業に該当しないときは、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金不交付決定通知書(様式第3号)により申請者に通知する。

(計画の変更)

第15条 前条の規定により助成金の交付決定を受けた申請者(以下「助成事業者」という。)は、助成金の交付決定通知を受けた後に、助成事業の計画変更(中止及び廃止を含む。)をする場合は、直ちに町長に筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金にかかる事業計画(変更・中止・廃止)承認申請書(様式第4号)を提出し、承認を受けなければならない。

2 町長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、承認するときは、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金にかかる事業計画(変更・中止・廃止)承認通知書(様式第5号)又は筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金にかかる事業計画(変更・中止・廃止)不承認通知書(様式第6号)を助成事業者に通知するものとする。

3 町長は、前項の審査をする場合において、事業計画の変更の内容が、次の各号のいずれかに該当するときは、審査会に意見を求め、必要に応じて審査会は審査を行うものとする。

(1) 助成事業の内容の大幅な変更

(2) 助成事業を中止又は廃止

(実績報告)

第16条 助成事業者は、助成金の交付決定を受けた事業を完了又は中止したときは、その日から起算して30日を経過する日又は助成金の交付決定に係る年度の終了の日のいずれか早い期日までに、筑前町みんなで創る郷づくり助成事業実績報告書(様式第7号)により町長に提出しなければならない。

2 助成事業者は、町長が行う助成事業にかかる実績報告会が開催されるときは、協力しなければならない。

(助成金の額の確定)

第17条 町長は、前条の規定による報告を受けたときは、助成対象事業の成果が助成

金の交付の決定の内容に適合するものであるかどうかを審査し、適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金確定通知書（様式第8号）により助成事業者に通知するものとする。

（助成金の交付請求）

第18条 助成事業者は、前条の規定により確定した額の助成金の交付を受けようとするときは、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金交付請求書（様式第9号）を町長に提出しなければならない。

（助成金の交付の特例）

第19条 町長は、特に必要と認めるときは、助成金を概算払いにより交付することができる。

2 前項の規定により概算払による助成金の交付を受けようとする助成事業者は、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金概算払請求書（様式第10号）を町長に提出しなければならない。

3 助成金の概算払を受けた助成事業者は、第17条の規定による額の確定を受けたときは、筑前町みんなで創る郷づくり事業助成金精算書（様式第11号）を町長に提出しなければならない。この場合において、助成金の概算払を受けた額が、確定額より大きいときは、当該助成事業者は遅滞なく当該差額を町に返還しなければならない。

（交付決定の取り消し等）

第20条 町長は、助成事業者が偽りその他不正な手段により助成金の交付決定を受けたときは、助成金の交付決定の一部又は全部を取り消し、既に交付した助成金があるときは、当該助成金の一部又は全部を返還させることができる。

（補則）

第21条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、町長がその都度別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年3月31日告示第40号）

この告示は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成27年12月28日告示第133号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年5月1日告示第65号）

この告示は、公布の日から施行する。

別表（第4条関係）

費目	主なもの
報償費	講師・専門家等への謝礼等
旅費	講師、スタッフ等の交通費
需用費	消耗品費、資材・書籍等の購入費

役務費	翻訳・原稿料、通信運搬費、保険料等
印刷製本費	チラシ・ポスター等の印刷費
使用料及び賃借料	会場使用料、車両・物品・器具等のレンタル・リース料等
備品購入費	一万円以上で、事業の実施に必要不可欠なもの
燃料費	車両、機械等の燃料費
その他の経費	その他町長が必要と認める経費